

今日の日本 明日の世界



Vol.86
海外留学と
優秀人材の海外からの
招聘の奨励を

1.「海外から学び取る」への 姿勢チェンジの必要性

AI・半導体製造などの最新技術の開発をはじめ、最近日本の競争力低下が繰り返され指摘されています。それでもギリギリ競争力は維持されていると感じるのは、円安もあり円ベースの輸出金額が過去最高を更新しているためです。ただ足下では価格指数は伸びている一方で、数量指

数は微減を続けています。勿論、量は少なくても高級なものを輸出できれば良いのですが、価格指数の伸びは円安の影響が大きいと思われます。資源に恵まれない日本が、輸出で稼げなくなるとは、国民の豊かな生活維持は難しくなり、由々しき問題です。大きな方向性として、日本は謙虚に海外から学ぶ姿勢を強める必要性が急激に高まっていると考えるべきです。それは明治維新や敗戦時と同様と考えた方が良いでしょう。高度成長を達成し先進国入りした以降の日本は、先進国に視察には行くものの、上から目線になってしまい、先進的な制度・技術の全てを学び取るうとする姿勢が薄らいでいったと思えます。エッフェル塔前の写真がキッカケで最近も批判が起きた、国会議員のその意味・意義が疑わしい視察などが多かつたように思えます。数日の滞在では観光はできても、制度の本質や産業の強さの秘密は体得できないものです。

コーチの指導によるものでした。そこから日本人監督にバトンタッチして、実績を積み上げるケースが多いです。料理でいえば、今や東京は世界で一番ミシュランの星を持つ街になっています。まるで、明治期や高度成長期に見られた先進国産業へのキヤッチアップの状態に似ています。今や経済政策の観点でもこの海外からじっくり学ぶ姿勢の強化が必要なのです。

2. 留学は貧富・男女格差からの浮上機会にもなるように

競争力の低下と併せて最近の日本が抱える問題点が、貧富の格差拡大や進まない男女格差解消です。改善が進まない男女格差に加え、バブル崩壊以降は非正規労働者が拡大し、一億総中流が幻想となり、貧富の格差が拡大しているといわれます。世界史をみても格差が固定してしまつた国家は長続きしていません。今や一時的な格差社会から格差が世代を越えて継承される階級社会へと変化したと指摘する識者もいるなかで、この流れを止める必要があります。格差は固定されるものでない、名家出身でなくても、国民なら誰でも国家の将来を導くような仕事ができるとの夢を与える事業が必要です。今

の日本の競争力低下の現状とインフレ・円安による留学費用の高騰を考えれば、海外での学びの機会を国家が財政支援して増やすことはその一つとして有効です。第二次世界大戦後、フルブライト奨学金やガリオアプログラムで多くの日本人がアメリカ留学を果たし、これが日本の高度成長を支えた功績を思い起こすべきです。更に留学機会を貧富・男女の格差固定で夢をなくしつつある若者に傾斜配分することを考えても良いのではないのでしょうか。歴史上、名家の出身者が偉大な業績を残した事例は多々あります。一方でこれは私の思い込みかも知れませんが、維新の英傑をはじめ、ハングリーな家庭から時代の変革者は生まれる確率が高いように思われます。これからの日本で強化すべきは、格差が影響して高度な研究や技術取得の機会を失いかけている若者を、国ぐるみで支援することの強化だと考えます。

3.「お雇いの復活」も一考に値する

留学や海外研修派遣拡大には、どうしても予算上の制約がでてきます。競争力低下の食い止め対策に留学拡大だけでは、日本に今必要な海外から学ぶ需要を充分には満たせない恐

れがあります。海外からの学びの方法にはもう一つあります。お雇いです。日本が国全体としてハングリーだった明治の時代は、西洋社会システム・技術の習得を一刻も早く多くの国民が習得するために、外国人のお雇いが実施されました。あるいは、戦後コンピュータの先進国アメリカへ追いつくため、アメリカの著名な博士を日本企業に招くことで、飛躍的に技術を昇華させた例があります。海外の優秀な研究者・技術者を破格の高額で日本に引き、そこで多くの人が学べるシステムの強化も必要です。その対象には、日本からの留学で成果を得た人が日本に戻って来る道としても用意されるのが求められます。

このような海外への人材の派遣強化、優秀な人材の日本への招聘の強化は、当面の利益に追われることのない国主導で、中長期の目線で行うことがインパクトの大きいものになります。その場合には、法に基づく制度改正・予算措置での推進が必要になります。そこで心配となるのが、そうした制度改正・予算決定の最終決定権限を持つ国会が、二世・三世の議員で占められつつあるという現実です。二世・三世は一般的に

言って既得権者です。格差是正を目指す社会改革がなされると特権を失う人々です。故に既得権が侵害される制度改正にどこまで前向きにチャレンジできるのかが心配になります。繰り返しますが、名家出身の方の能力を否定してはならず、どのような社会でも結果としての格差は起きてしまうものとの前提に立って、格差社会の中でも、全員に浮上のチャンスが与えられている希望の手段をできるだけたくさん用意すること、社会活性化への工夫・努力が必要だと考えます。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada
1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

